

嬉総第159号の8  
令和5年7月24日

嬉野市議会議長 辻 浩一 様

嬉野市長 村上 大祐  
( 公 印 省 略 )

文書質問について(回答)

嬉野市議会基本条例第7条第3号の規定に基づく文書質問につき、下記により回答いたします。

記

提出者 嬉野市議会議員(議席番号8番) 山口 虎太郎

(質問事項)

農業について

(質問の要旨)

- ① 本年のうれしの茶市況について、市はどのように分析して今後の対策を考えているのか伺う。

(回答)

**茶業振興課**

今年が一番茶は、今年1月・2月・3月と適量の雨にも恵まれ、霜の大きな被害もなく期待をしていましたが、4月に入って5月のGW明けぐらいいまで、暖かくなりきれませんでした。

そういった気温の問題もあってか、嬉野地区での前年比で、数量— 前年比94%、金額 — 90%、平均で96%となりました。

現在、県、JA、市と連携して、県の事業である「茶生産販売対策事業」に取り組むため、茶農家の負担軽減、生葉の流動化による茶生産量の増加・確保に向け、説明会・協議会を数回開催し、引き続き、茶農家の負担減、安定的な生産になるよう支援に努めていきます。

- ② 佐賀県の茶生産販売対策強化事業への市の取組を伺う。

(回答)

#### 茶業振興課

茶の生産販売対策事業については、県やJ Aと連携して事業の取組への理解、協力を茶農家から得られるよう、事業説明及び協議等努めていきます。

③ うれしの茶の全国茶生産における割合は0.8%と県資料でも出ている。販路拡大に生産者、茶商、小売り事業者と一体となった支援対策で販路拡大を目指せないのか伺う。

(回答)

#### 茶業振興課

茶ミットに代わるもの、その他有効な取り組みを今後、活性化委員会や888事業の流通部会等の議案にあげて協議していきます。

④ 農業生産において、肥料、資材、電気、ガス、燃料の高騰によるコスト高に、支援が必要と考えるがどういった支援策を考えているのか伺う。

(回答)

#### 農業政策課

肥料や燃油を始めとする生産資材の高騰は農業経営を厳しいものに行っていることから、昨年度は国や県において各種支援策が講じられたところです。

中でも肥料価格が大幅に高騰し、お茶農家を始め生産者の経営を圧迫することから、国県の支援策に市単独事業として上乘せを行い、農業者の負担軽減を図りました。

現時点では、肥料価格も昨年度に比べ低下しているものの、全体として生産資材の高騰は続いており、国県の動向を注視しながら、市としても必要に応じて支援策を講じていきます。

#### 茶業振興課

茶業に関しては、支援の現状として、肥料については肥料価格高騰対策事業、燃料については、国のセーフティネットを活用して支援をしております。

今後、社会情勢等を考慮して、県と協議の上、国へ今後の要望等を行っていきます。

⑤ 今後の農業経営には複合経営が各地で取り組み始めておられるが、市の作物選定や対策はどう計画されているのか伺う。

(回答)

#### 農業政策課

お茶の価格低迷など、茶農家の所得を補完する観点から、令和3年度より「うれしのブランド野菜づくり事業」を創設し、西洋野菜の取り組みを進めているところです。

この西洋野菜は、お茶農家の端境期対策として、主に冬場に生産できる品目を選定し、生産・販売を行っています。品目としては、サラダカブ、バターナッツカボチャ、ミニパプリカ、ビーツなどで、西洋料理店への直接販売やマルシェなどへの出店などにより販路の開拓に取り組んでいます。

こうした取り組みの結果、嬉野産の西洋野菜は、色が鮮やかで美味しいと好評を得ており、今年度から、市内のホテルとの取引も始まると聞いています。

今後は、旅館、ホテル、飲食店等との取引が広がり需要が高まれば、おのずと生産量も拡大する必要がありますので、さらに「うれしの西洋野菜」のブランド力を高めて、需要と生産量の拡大を図り、お茶と西洋野菜による複合経営の導入を進めていきます。

### 茶業振興課

お茶農家の複合経営の対策として、産業振興部が商工会と連携してお茶の端境期を利用し、女性でも持ち運び等負担にならない西洋野菜の生産・販売・流通の支援を4年前から行っており、現在岩屋地区の2団体で生産から販売までを行ってもらっています。

(質問事項)

まちづくりについて

(質問の要旨)

- ① 嬉野市の人口構成で65歳～75歳の団塊世代が一番多いが、今後10年の間に小中学生子供達の数が増減していくと思われるが、市は人口減少対策をどのように考えているか伺う。

(回答)

### 企画政策課

人口問題は、日本全体に及ぶ喫緊の課題ですが、本市をはじめとする地方都市にとりましては、特に生産年齢人口及び年少人口の減少が顕著な状況にあります。

本市においては、2015年度から「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少幅をできるだけ小さくしつつ、地域内外との交流を促進し交流人口の増加を図るための施策・事業を展開することとし、2020年度からは「第2期」と位置付け、「住みたい・行きたい“ひと”の流れをつくる」、「働きたい“しごと”をつくる」、「結婚・出産・子育てしたい“まち”をつくる」、「安心して暮らしたい“地域”をつくる」の4つの基本目標を掲げ、有識者等で組織する「市総合戦略推進委員会」による事業効果・検証などPDCAサイクルを用いながら、人口減少対策や地域活性化等に資する各施策・事業の継続的かつ分野横断的な取り組みを推進しています。

### 学校教育課

- ・小規模学校の良さを生かし、弱みを補う教育

クラスの人数が少ないことは、教員の目が行き届き、細やかで丁寧な指導ができる良さがある反面、多様な考えに触れる機会が少ない、人間関係が固定化してしまうなどのデメリットも指摘されます。

現在も、小規模校同士オンラインでつないで交流をしたり、中学校で一緒になる塩田中学校区の4校合同で交流会を実施して交流を図っています。

オンラインを使い、日常的に交流することができる状況が整っていますので、これをうまく生かし、デメリットを補っていきたいと考えています。

② 市の高齢者保健福祉計画の高齢者運転免許証自主返納支援事業等において、病院、買い物交通手段への支援対策を今後どのように計画されているのか伺う。

(回答)

#### 福祉課

高齢者保健福祉計画 第3章 基本理念の実現に向けた施策展開の中の在宅福祉に関する事業に、高齢者運転免許証自主返納支援事業を定め、昨今高齢者の操作ミスによる自動車交通死亡事故が話題となる中、高齢者による交通事故の減少を図るため、自ら運転免許証を返納した高齢者に対して運転経歴証明書発行に相当する額とタクシー券を交付しているところです。

また、福祉に関する分野での交通手段の支援策として、市内全域で要介護者や障がい者を対象とした福祉有償運送や、吉田地区の福祉バス「ヨッシー号」の運行、塩田地区の「ごましお結びの会」が運営する「ごましお健康クラブ」により、移動や暮らしの支援として高齢者の生活を支える事業を行っています。

今後もこのような移動支援に対しても地域住民を主体として、高齢者の声を拾い上げながら取り組んでいきます。

(質問事項)

医療センター跡地活用について

(質問の要旨)

① 解体と跡地活用計画の進捗状況を伺う。

(回答)

#### 新幹線・まちづくり課

解体については、現在計画に沿って進行しています。現在まで順調に進んでいると伺っておりますが、土壌汚染調査の結果次第ではスケジュール変更もあり得るものと考えています。

跡地活用については、令和3年度から令和4年度にかけて、国の先導的官民連携事業を活用し調査を実施し事業条件の整理、検討を行ってきました。

その結果として、跡地を大きく3つのエリアに分けた活用方法が示されました。今後はそれぞれのエリアごとの活用方法に応じた利活用を図っていくこととなります。

具体的には、跡地の北・中央エリアについては、令和6年度の事業者公募・選定に向けて進めていきたいと考えます。跡地の南側エリアについては、周辺の西公園も含めた利活用を考えており、嬉野版DMOと、民間事業者との共同企業体による運営を想定しているところです。